



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 アルプス電気株式会社

コード番号 6770 URL <http://www.alps.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡政隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 甲斐政志

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	366,148	△19.0	△1,684	—	△3,338	—	△7,292	—
21年3月期第3四半期	452,123	—	△7,230	—	△7,225	—	△37,225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△40.69	—
21年3月期第3四半期	△207.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	417,681	176,205	25.0	583.75
21年3月期	375,285	184,791	29.6	620.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 104,622百万円 21年3月期 111,127百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	△10.9	1,500	—	△3,000	—	△7,500	—	△41.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	181,559,956株	21年3月期	181,559,956株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,334,651株	21年3月期	2,333,204株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	179,225,859株	21年3月期第3四半期	179,225,448株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月11日に公表しました平成22年3月期の通期連結業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の具体的修正内容は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、一昨年の金融経済危機によって大幅に悪化した状況から緩やかな回復を見せているものの、個人消費の低迷や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況が続いており、今もなお予断を許さない状態にあります。しかしながら、日欧米をはじめとした主要各国経済の底打ちや、新興国における内需拡大などを背景に生産が回復し、企業努力による収益改善も相まって、足下の業績は回復基調に向かっています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高（例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上（物流サービスの提供）など）は、内部取引売上高として消去しています。

事業の種類別セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、アジア地域でのデジタル機器を中心とする需要の回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TVなどの家電製品買い替えを後押しし、内需の拡大に寄与しました。また、自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策が一巡し、反動減が懸念されましたが、小型車や環境対応車の販売は引き続き堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜き世界一になるなど、新興国市場が著しく伸長しました。しかしながら、一昨年以前の売上規模には至っておらず、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、電子部品事業では、売上の増加が期待できない状況にあっても収益を改善させるべく、投資の抑制や人件費の削減など、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、原価改善の効果が着実に現れ始めており、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、前年同期との比較において、縮小することができました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部への記載に改めています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

主な顧客である自動車業界は、主要各国における購入支援策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの在庫調整は落ち着きを取り戻し、生産は安定の兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種はハイブリッドカーといった環境対応車や小型車などの一部に限られており、全体的な需要の回復や拡大には未だ結びついていない状況です。

こうした状況の中、当事業本部においては、購入支援策などによる生産台数の増加もあり、売上が堅調に推移しました。また、営業と技術部門が一体となった新たな体制の下、新しいビジネスを獲得すべく、今後の中核となり得る環境対応車や中・小型車種での採用に向けた拡販活動が実を結び始めています。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は813億円となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

電子部品業界では、アジア地域における内需の拡大やエコポイント制度といった景気刺激策などの効果により、個人消費が持ち直し、家電製品や液晶TVなどの主要機器を中心として、生産は回復の傾向にあります。しかしながら、受注ピークの前倒しなどもあり、年末商戦は力強さを欠き、一部の製品は売上が減少しました。

こうした状況の中、当事業本部においては、携帯機器用タッチパネルなど、コンポーネント製品の受注が概ね好調に推移しましたが、液晶TV用デジタルチューナーやゲーム用モジュール製品の生産が年末にかけて減少しました。現在、営業と技術部門が一体となった新たな体制の下、既存顧客に加えて新規顧客や新規市場への参入を目指し、来期の売上拡大に向けた活動を加速させています。

当第3四半期連結累計期間における当事業本部の売上高は1,266億円となりました。

[MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部においては、既に実施している収益改善施策や構造改革が着実に成果を上げ始めており、徹底した原価低減の実現に向けた活動が活性化しています。収益体質を定着させるための損益分岐点引き下げに関しては、材料費の低減を中心に、投資案件の精査や開発テーマの選別、諸経費の削減を継続して実施しており、その成果が着実に現れています。

なお、当事業本部における売上高は、AUTO及びHM&I事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は2,079億円（前年同期比16.3%減）、営業損失は17億円（前年同期の営業損失は81億円）となりました。

<音響製品事業>

カーエレクトロニクス業界では、一部好転の兆しがあるものの、ナビゲーション装着率が低い小型車への需要シフトや個人消費低迷の影響を受け、自動車メーカー向け純正品、市販品の販売がともに弱含みで推移しました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に注力するとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築し、販売網の強化を図り、新たなビジネス獲得を目指しました。国内市販市場では、当上半期に引続き、ミニバンユーザー向け高音質スピーカーやアンプのシェア拡大を図り、また欧米市販市場では、売上が低迷していたCDプレーヤーの販売が回復しました。そのほか、車のリアシートで遊びながら学べる子供向け知育玩具「カービーナ」の発売を開始するなどの売上拡大を図りました。自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了し、適正レベルに戻りつつあるものの、顧客の生産は本格的な回復には至っていません。しかしながら北米において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始め、売上が伸長しました。

一方、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推進し、収益改善に取り組みました。この結果、当第3四半期(10月～12月の3ヶ月間)の営業利益は、5四半期ぶりに黒字に転じました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,186億円（前年同期比26.6%減）、営業損失は31億円（前年同期の営業損失は29億円）となりました。

<物流・その他事業>

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、製品需要は回復傾向が続いたものの、世界同時不況前を下回る水準で推移しました。

このような状況の中、国内外で貨物量の減少に対応した運営体制の整備や生産性の向上を進め、事業体質の強化を図ってきました。また、取扱貨物量の確保に向け、グローバル・ワンチャネルサービスの拡大や、中国での独自の商流を捉えた新サービスを創出し、新規・深耕拡販を推進してきました。しかしながら前年同期比では、第1四半期連結累計期間における需要落ち込みの影響が大きく、全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた売上高は395億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は24億円（同33.6%減）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高3,661億円（前年同期比19.0%減）、営業損失16億円（前年同期の営業損失は72億円）、経常損失33億円（前年同期の経常損失は72億円）、四半期純損失は72億円（前年同期の純損失は372億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ423億円増加の4,176億円、自己資本は65億円減少の1,046億円となり、自己資本比率は25.0%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ442億円増加の2,569億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加した一方で、機械装置及び運搬具、工具器具備品及び金型及び無形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ18億円減少の1,607億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ87億円増加の1,628億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ422億円増加の785億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ286億円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、969億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、123億円（前年同期は66億円の増加）となりました。主な要因は、仕入債務の増加180億円、減価償却費160億円と売上債権の増加△191億円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、173億円（前年同期は420億円の減少）となりました。主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出186億円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、345億円（前年同期は236億円の増加）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入487億円と短期借入金の純減少額△123億円です。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

中国をはじめとした世界的な自動車生産台数が回復傾向にあり、電子部品事業における自動車関連製品において、当第3四半期連結会計期間の需要が当初の予想よりも増加し、当第4四半期連結会計期間も一部の製品を除いて売上が回復する見通しのため、売上高の増加とそれによる利益の増加を見込みます。

以上のことから、平成21年11月11日に公表した連結業績予想における、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を、それぞれ修正致します。

平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成21年11月11日発表)	百万円 476,000	百万円 △2,500	百万円 △5,500	百万円 △9,000	円 銭 △50.22
今回修正予想(B)	480,000	1,500	△3,000	△7,500	△41.85
増減額(B)-(A)	4,000	4,000	2,500	1,500	—
増減率	0.8%	—	—	—	—

なお、上記予想の前提となる当第4四半期連結会計期間の平均為替レートにつきましては、1米ドル=87円、1ユーロ=130円にて見積りを行っております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 固定資産の減価償却費については、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間予算を期間按分して算定しています。
- ② 一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
- ③ 一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

- ④ 一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書関係

- ① 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に64百万円含まれています。
- ② 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に10百万円含まれています。
- ③ 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結累計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に138百万円含まれています。
- ④ 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に44百万円含まれています。
- ⑤ 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に31百万円含まれています。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

- ① 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に44百万円含まれています。
- ② 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額（△は減少）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△442百万円含まれています。

- ③ 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に31百万円含まれています。
- ④ 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結累計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間より、その決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益（△は益）」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益（△は益）」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に138百万円含まれています。
- ⑤ 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△302百万円含まれています。
- ⑥ 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△49百万円含まれています。

当第3四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書関係

- ① 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結会計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結会計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結会計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に13百万円含まれています。
- ② 前第3四半期連結会計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に17百万円含まれています。
- ③ 前第3四半期連結会計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に0百万円含まれています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,309	68,372
受取手形及び売掛金	88,525	70,276
有価証券	7,957	0
商品及び製品	32,136	31,427
仕掛品	9,688	8,738
原材料及び貯蔵品	12,129	11,930
繰延税金資産	2,493	2,580
その他	15,604	21,846
貸倒引当金	△943	△2,561
流動資産合計	256,901	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,891	113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,505	△77,786
建物及び構築物（純額）	37,385	35,974
機械装置及び運搬具	170,423	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,527	△142,722
機械装置及び運搬具（純額）	25,896	27,910
工具器具備品及び金型	116,106	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,894	△105,415
工具器具備品及び金型（純額）	10,212	12,638
土地	29,975	29,863
リース資産	1,862	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△626	△840
リース資産（純額）	1,235	611
建設仮勘定	3,382	3,599
有形固定資産合計	108,088	110,597
無形固定資産	12,388	14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	24,058	18,759
繰延税金資産	3,348	4,381
前払年金費用	6,990	8,300
その他	8,294	8,391
貸倒引当金	△2,388	△1,860
投資その他の資産合計	40,303	37,973
固定資産合計	160,780	162,673
資産合計	417,681	375,285

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,712	32,531
短期借入金	43,279	48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,615	28,662
未払費用	16,170	16,602
未払法人税等	2,231	2,400
繰延税金負債	261	162
賞与引当金	3,652	5,849
製品保証引当金	3,299	3,578
その他の引当金	177	140
その他	14,498	16,094
流動負債合計	162,898	154,118
固定負債		
長期借入金	67,518	27,643
繰延税金負債	4,934	2,833
退職給付引当金	2,801	2,576
役員退職慰労引当金	1,672	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	1,361	1,205
固定負債合計	78,577	36,375
負債合計	241,475	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	52,647	59,940
自己株式	△3,541	△3,540
株主資本合計	118,316	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,905	1,968
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△17,029	△15,882
評価・換算差額等合計	△13,693	△14,482
少数株主持分	71,582	73,664
純資産合計	176,205	184,791
負債純資産合計	417,681	375,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	452,123	366,148
売上原価	396,368	312,746
売上総利益	55,754	53,401
販売費及び一般管理費	62,984	55,086
営業損失(△)	△7,230	△1,684
営業外収益		
受取利息	650	158
受取配当金	532	172
持分法による投資利益	272	337
雑収入	1,428	1,474
営業外収益合計	2,884	2,144
営業外費用		
支払利息	742	1,307
為替差損	1,064	1,354
雑支出	1,072	1,136
営業外費用合計	2,878	3,798
経常損失(△)	△7,225	△3,338
特別利益		
固定資産売却益	1,635	651
投資有価証券売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	—	584
オプション評価益	2,829	—
その他	366	461
特別利益合計	5,112	1,697
特別損失		
固定資産除売却損	855	338
減損損失	13,651	—
投資有価証券評価損	3,188	—
たな卸資産評価損	3,446	—
事業構造改善費用	—	1,099
その他	810	1,280
特別損失合計	21,951	2,718
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,063	△4,360
法人税、住民税及び事業税	3,367	4,048
法人税等調整額	8,311	1,173
法人税等合計	11,679	5,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,482	△2,290
四半期純損失(△)	△37,225	△7,292

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	120,324	129,159
売上原価	111,519	105,165
売上総利益	8,804	23,993
販売費及び一般管理費	20,792	18,145
営業利益又は営業損失(△)	△11,987	5,848
営業外収益		
受取利息	150	63
受取配当金	128	44
持分法による投資利益	108	130
為替差益	—	511
雑収入	282	352
営業外収益合計	670	1,102
営業外費用		
支払利息	293	482
為替差損	2,638	—
雑支出	377	424
営業外費用合計	3,308	907
経常利益又は経常損失(△)	△14,625	6,042
特別利益		
固定資産売却益	1,457	278
オプション評価益	1,308	—
製品保証引当金戻入額	—	227
その他	25	49
特別利益合計	2,791	555
特別損失		
固定資産除売却損	280	95
減損損失	13,616	—
投資有価証券評価損	918	—
過年度製品保証費用	—	294
事業構造改善費用	—	598
その他	301	203
特別損失合計	15,117	1,192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,951	5,405
法人税、住民税及び事業税	472	902
法人税等調整額	11,260	758
法人税等合計	11,733	1,661
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△629	1,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,055	2,309

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,063	△4,360
減価償却費	23,123	16,065
減損損失	13,651	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△1,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,746	△2,189
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,030	1,336
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,016	—
受取利息及び受取配当金	△1,182	△331
支払利息	742	1,307
固定資産除売却損益 (△は益)	△779	△312
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507	△19,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,972	1,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406	18,074
事業構造改善費用	—	1,099
オプション評価益	△2,829	—
その他	5,048	4,546
小計	14,948	16,529
利息及び配当金の受取額	1,249	293
利息の支払額	△797	△1,129
法人税等の支払額	△8,718	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,681	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△33,771	△16,788
有形固定資産の売却による収入	398	1,035
無形固定資産の取得による支出	△4,096	△1,895
投資有価証券の取得による支出	△932	—
子会社出資金の取得による支出	△2,300	—
その他	△1,075	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,077	△17,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,010	△12,372
長期借入れによる収入	3,391	48,733
長期借入金の返済による支出	△699	△980
配当金の支払額	△3,584	—
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△486
リース債務の返済による支出	—	△359
その他	32	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,699	34,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,715	△985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,412	28,627
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,766	96,952

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,863	39,418	14,042	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	1,047	6,738	9,500	(9,500)	—
計	68,577	40,466	20,780	129,824	(9,500)	120,324
営業利益（△営業損失）	△9,314	△3,951	1,238	△12,027	40	△11,987

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,687	43,491	13,980	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,204	572	6,290	9,067	(9,067)	—
計	73,892	44,064	20,270	138,227	(9,067)	129,159
営業利益	1,855	2,446	1,129	5,431	416	5,848

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	248,410	161,624	42,089	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,069	2,842	21,280	29,192	(29,192)	—
計	253,479	164,466	63,369	481,315	(29,192)	452,123
営業利益（△営業損失）	△8,199	△2,933	3,740	△7,391	161	△7,230

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,948	118,697	39,501	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,425	1,776	16,890	24,091	(24,091)	—
計	213,373	120,474	56,392	390,240	(24,091)	366,148
営業利益（△営業損失）	△1,743	△3,154	2,483	△2,415	730	△1,684

(注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2 各事業区分に属する主要製品名

- (1) 電子部品事業……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品事業……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他事業……………物流サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,257	17,107	25,472	28,200	285	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,569	398	10,530	34,443	22	103,964	(103,964)	—
計	107,827	17,506	36,002	62,644	307	224,288	(103,964)	120,324
営業利益（△営業損失）	△13,436	△611	273	2,777	2	△10,994	(992)	△11,987

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,399	18,223	30,424	29,765	347	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,651	235	9,903	28,005	0	96,795	(96,795)	—
計	109,050	18,458	40,327	57,771	347	225,955	(96,795)	129,159
営業利益	1,443	545	1,565	3,336	28	6,920	(1,072)	5,848

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,104	72,127	117,670	112,053	1,166	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,656	1,514	33,039	107,520	22	374,752	(374,752)	—
計	381,760	73,642	150,710	219,574	1,189	826,876	(374,752)	452,123
営業利益（△営業損失）	△12,569	△340	499	7,971	64	△4,373	(2,856)	△7,230

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,497	49,384	87,565	90,598	1,102	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,413	543	26,416	82,669	0	281,043	(281,043)	—
計	308,910	49,927	113,982	173,268	1,103	647,192	(281,043)	366,148
営業利益（△営業損失）	△9,093	601	2,367	8,203	119	2,198	(3,882)	△1,684

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,444	25,544	33,479	514	76,982
II 連結売上高（百万円）					120,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	21.2	27.8	0.5	64.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	20,995	31,928	39,313	962	93,199
II 連結売上高（百万円）					129,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.3	24.7	30.5	0.7	72.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	74,526	119,875	129,251	2,610	326,263
II 連結売上高（百万円）					452,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	26.5	28.6	0.6	72.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	52,281	89,313	114,690	2,709	258,996
II 連結売上高（百万円）					366,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	24.4	31.3	0.7	70.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	210,978	△18.0
音響製品事業	101,266	△20.9
物流・その他事業	—	—
合計	312,245	△18.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	212,295	△10.7	27,800	25.2
音響製品事業	121,961	△14.5	22,163	93.6
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	334,256	△12.1	49,963	48.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	207,948	△16.3
音響製品事業	118,697	△26.6
物流・その他事業	39,501	△6.1
合計	366,148	△19.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	248,410	55.0	207,948	56.8	△40,461	△16.3
A U T O事業本部	—	—	81,348	22.2	—	—
H M & I事業本部	—	—	126,600	34.6	—	—
音響製品事業	161,624	35.7	118,697	32.4	△42,926	△26.6
物流・その他事業	42,089	9.3	39,501	10.8	△2,587	△6.1
合計	452,123	100.0	366,148	100.0	△85,975	△19.0

(注) 昨年4月から開始した構造改革により電子部品事業の部門は、A U T O事業本部・H M & I事業本部・M M P事業本部の3事業本部へ改めています。なお、M M P事業本部における外部への売上高はありません。

なお、上記、電子部品事業の製品別販売内訳は、次のとおりです。

部門	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	248,410	55.0	207,948	56.8	△40,461	△16.3
コンポーネント製品	65,432	14.5	64,590	17.6	△842	△1.3
情報通信製品	37,912	8.4	25,835	7.1	△12,076	△31.9
ペリフェラル製品	80,566	17.8	59,817	16.3	△20,748	△25.8
車載電装製品	64,498	14.3	57,704	15.8	△6,793	△10.5

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。